

平成 3 0 年度

介護保険事業特別会計

平成30年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

平成30年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入2,689,778,057円、歳出2,457,054,239円となり、形式収支は232,723,818円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が156,907,399円で6.2%の増、歳出が111,537,761円で4.8%の増となりました。

保険給付に係る費用では、介護予防訪問介護、介護予防通所介護サービスが、平成30年度に介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）へ完全移行したため、移行分が減少した一方で、認定率の上昇や町内に新たに介護施設が建設されたこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,226,545,096円、対前年度比較では、58,128,452円、2.7%の増加となりました。平成30年度の保険給付費は、第7期介護保険事業計画の見込額の94.3%で事業運営ができました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、平成30年度末で5,947世帯であり、前年度と比較すると118世帯の増となりました。町の全世帯（14,959世帯）に占める割合は、39.8%となっています。

第1号被保険者数は、平成30年度末で8,943人であり、前年度と比較すると225人の増となりました。町全体の人口（37,427人）に占める割合は、23.9%となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、2,689,778,057円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が684,581,950円で歳入全体の25.4%を占め、次いで支払基金交付金が612,057,000円で22.8%、以下、国庫支出金が453,839,698円で16.9%、府支出金が392,945,259円で14.6%、繰入金が358,547,400円で13.3%、繰越金が187,354,180円、諸収入が385,464円、手数料が67,100円、財産収入が6円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、2,457,054,239円で、その構成は、保険給付費が2,226,545,096円で歳出総額の90.6%を占めています。以下、総務費が119,281,636円で4.9%、地域支援事業費が79,738,948円で3.2%、諸支出金が26,095,553円で1.1%、基金積立金が5,393,006円となっています。

(4) 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病

等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

また、介護予防・日常生活支援総合事業が開始し、介護予防サービスが地域支援事業に移行したことに伴い、町内のNPO法人や住民団体等が行う多様なサービスの創出や支援を行いました。できる限り要介護状態にならないよう、介護予防事業を積極的に展開するとともに介護予防の取組の核となる介護予防サポーターの養成を行い、平成30年度は8か所の住民主体の体操の居場所が新たに立ち上がり、全体として25か所となるなど、介護予防の取組が広がりました。

今後、団塊世代の方々が後期高齢者となる2025年に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し策定した、精華町第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に沿った、適正な介護保険事業を運営していきます。

(5) 問題点と課題

本町の高齢化率は、平成30年度末現在23.9%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。そのため、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組を継続的に進めるとともに、次年度はケアプラン点検等の給付適正化事業や、町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して指定期間内に計画的に実地指導を行い、介護保険事業所の適正運営支援を強化していく必要があります。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務（表1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

(2) 相談業務（表4-1、4-2、4-3、4-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

(3) 要介護認定に関する業務（表5、6-1、6-2、6-3、6-4 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

(4) 保険給付費の支給に関する業務（表7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表10 参照）

平成29年度より本事業を開始し、介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者へ訪問型・通所型サービスの提供を行いました。また、事業内容の充実に向け、事業所の指定、多様なサービスの創出支援を行いました。

(6) 介護保険料の徴収に関する業務（表 1 3 参照）

第 1 号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。

(7) 指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して実地指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

(8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。課題の抽出の為、多職種連携ネットワーク会議（6 回）や山城南地域包括ケアネットワーク会議（2 回）を実施したほか、①医療・介護連携②研修・講演会③住民啓発の各ワーキングで対応策を検討しました。看取りカフェの実施や（圏域 9 回、町内 2 回）、看取りに関する住民フォーラムをふれあい祭りで実施するなど住民の啓発に努めました。

(9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（2, 7 7 3 人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、包括支援センターと民生委員との懇談会を実施し、地域の支えあい体制づくりを支援しました。認知症患者や家族が相談や情報共有が出来る場として認知症カフェを町内 6 か所で実施しています。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1 人（課長）
		専任	5 人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成 5 年条例第 22 号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

関係団体の代表者	6 名	関係行政機関の職員	1 名
学識経験者	1 名	介護者の代表者	2 名
町の特別職員等	1 名		
合計	1 1 名		

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平 成 30 年度	世帯 14,959	人 37,427	世帯 5,947	人 8,943	% 39.8	% 23.9	% 102.0	% 102.6
平 成 29 年度	世帯 14,796	人 37,444	世帯 5,829	人 8,718	% 39.4	% 23.3	% 102.5	% 102.7
平 成 28 年度	世帯 14,718	人 37,621	世帯 5,688	人 8,491	% 38.6	% 22.6	% 103.2	% 103.5
平 成 27 年度	世帯 14,521	人 37,521	世帯 5,512	人 8,201	% 38.0	% 21.9	% 104.6	% 104.9

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度 \ 年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
平成 30 年度	4, 8 6 1 人	4, 0 8 2 人	8, 9 4 3 人
平成 29 年度	4, 8 9 5 人	3, 8 2 3 人	8, 7 1 8 人
平成 28 年度	4, 9 0 6 人	3, 5 8 5 人	8, 4 9 1 人
平成 27 年度	4, 8 2 5 人	3, 3 7 6 人	8, 2 0 1 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

平成 30 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	8 1 人	6 人	4 2 9 人	0 人	0 人	5 1 6 人
平成 30 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	4 4 人	0 人	2 1 7 人	0 人	3 0 人	2 9 1 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 (2000) 年度当初の 12.9%から平成 30 (2018) 年度末には 23.9%と増加傾向にある。今後、団塊ジュニアが 65 歳を迎える 2040 年が本町の高齢者数はピークになると推測される。

(表 4－1) 地域包括支援センターの相談件数 (平成 30 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	616	861	232	312
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	63	49	21	8
内、成年後見制度に関すること	38	5	9	3
高齢者虐待に関すること	10	44	5	5
小計	689	954	258	325
合計	1, 6 4 3		5 8 3	

(表 4－2) 地域包括支援センターの相談件数 (平成 29 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	650	773	230	273
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	32	2	9	1
内、成年後見制度に関すること	25	1	6	1
高齢者虐待に関すること	16	32	4	10
小計	698	807	243	284
合計	1, 5 3 1		5 3 4	

(表 4－3) 地域包括支援センターの相談件数 (平成 28 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	572	822	198	294
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	12	11	3	6
内、成年後見制度に関すること	8	8	3	4
高齢者虐待に関すること	5	51	2	5
小計	589	884	203	305
合計	1, 4 7 3		5 0 8	

(表 4－4) 地域包括支援センターの相談件数 (平成 27 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	503	1,030	138	266
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	21	7	11	4
内、成年後見制度に関すること	14	0	7	0
高齢者虐待に関すること	19	42	5	3
小計	543	1,079	154	273
合計	1, 6 2 2		4 2 7	

(表 5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
平成 30 年度	1, 1 3 4 件	1, 0 3 0 人	1, 0 8 7 人
平成 29 年度	1, 3 4 1 件	1, 2 1 5 人	1, 3 1 4 人
平成 28 年度	1, 2 7 3 件	1, 1 4 7 人	1, 2 3 9 人
平成 27 年度	1, 2 6 1 件	1, 1 4 6 人	1, 2 2 3 人

(表 6 - 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 30 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1 2 1	2 4 9	2 1 3	2 8 2	2 4 1	2 1 0	1 3 1	1447
第 2 号被保険者	1	8	2	1 1	4	7	4	37
総 数	1 2 2	2 5 7	2 1 5	2 9 3	2 4 5	2 1 7	1 3 5	1484
割合 (%)	8.2	17.3	14.5	19.8	16.5	14.6	9.1	100

■事業対象者: 39人

★認定率: 16.2% (第 1 号被保険者)

(表 6 - 2) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 29 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1 1 5	2 1 2	2 0 2	2 9 6	2 3 1	1 8 4	1 3 5	1375
第 2 号被保険者	2	4	3	1 3	4	6	4	36
総 数	1 1 7	2 1 6	2 0 5	3 0 9	2 3 5	1 9 0	1 3 9	1411
割合 (%)	8.3	15.3	14.5	21.9	16.6	13.5	9.9	100

★認定率: 15.8% (第 1 号被保険者)

(表 6 - 3) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 28 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1 3 3	2 1 8	1 6 2	2 6 6	2 2 4	1 6 5	1 5 4	1,322
第 2 号被保険者	0	4	5	1 2	4	7	6	38
総 数	1 3 3	2 2 2	1 6 7	2 7 8	2 2 8	1 7 2	1 6 0	1,360
割合 (%)	9.8	16.3	12.3	20.4	16.8	12.6	11.8	100.0

★認定率: 15.6% (第 1 号被保険者)

(表 6 - 4) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 27 年度末現在) (単位: 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1 2 6	2 0 3	1 6 9	2 5 2	2 2 3	1 5 3	1 4 4	1,270
第 2 号被保険者	3	3	3	1 0	7	4	6	36
総 数	1 2 9	2 0 6	1 7 2	2 6 2	2 3 0	1 5 7	1 5 0	1,306
割合 (%)	9.9	15.8	13.2	20.1	17.6	12.0	11.5	100.0

★認定率: 15.5% (第 1 号被保険者)

(表 7) 保険給付種類別費用額 (平成 30 年度)

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	936,933,680	43.6	54,978,022	71.5	991,911,702	44.6
地域密着型 (介護予防) サ ー ビ ス 費	161,230,068	7.5	6,504,937	8.4	167,735,005	7.5
居宅介護 (介護予防) 福 祉 用 具 購 入 費	2,488,919	0.1	993,492	1.3	3,482,411	0.2
居宅介護 (介護予防) 住 宅 改 修 費	6,579,101	0.3	4,876,545	6.3	11,455,646	0.5
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 計 画 費	112,129,158	5.2	9,430,144	12.3	121,559,302	5.5
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	791,954,465	36.9	0	0.0	791,954,465	35.6
高額介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	50,965,295	2.4	0	0.0	50,965,295	2.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	6,384,570	0.3	0	0.0	6,384,570	0.3
市 町 村 特 別 給 付 費	311,500	0.0	0	0.0	311,500	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	78,364,870	3.7	135,770	0.2	78,500,640	3.5
合 計	2,147,341,626	100.0	76,918,910	100	2,224,260,536	100.0

※審査支払手数料 (2,284,560 円) を除く。

(表 8) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		29 年度実績 ①	30 年度実績 ②	30 年度計画 見 込 量 ③	前年比 (%) ②/①	計画比 (%) ②/③
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	38,312	44,608	49,020	116.4	91.0
	訪問入浴介護 (回数)	1,072	1,056	972	98.5	108.6
	訪問看護 (回数)	10,349	11,336	18,876	109.5	60.1
	訪問リハビリテーション (回数)	3,125	4,849	3,324	155.2	145.9
	居宅療養管理指導 (人数)	2,420	2,665	1,812	110.1	147.1
	通所介護 (回数)	41,686	46,426	38,532	111.4	120.5
	通所リハビリテ ーション (回数)	9,960	10,456	10,536	105.0	99.2
	通所サービス 計 (回数)	51,646	56,882	49,068	110.1	115.9
	短期入所 生活介護 (日数)	8,745	8,211	9,684	93.9	84.8
	短期入所 療養介護 (日数)	699	660	876	94.4	75.3
	短期入所 計 (日数)	9,444	8,871	10,560	93.9	84.0
	特定施設入所者生活介 護 (日数)	12,567	13,331	14,235	106.1	93.6
	福祉用具貸与 (人数)	5,011	5,596	4,896	111.7	114.3
	福祉用具購入 (人数)	97	98	108	101.0	90.7
	住宅改修 (人数)	95	86	96	90.5	89.6
	居宅介護支援 (人数)	7,455	8,092	7,308	108.5	110.7

サービス名称		29 年度実績	30 年度実績	30 年度計画 見 込 量	前年比 (%)	計画比 (%)
		④	⑤	⑥	⑤/④	⑥/⑤
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	1,876	2,434	2,928	129.7	83.1
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	225	316	312	140.4	101.3
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	3,759	5,032	7,665	133.9	65.6
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	30	36	36	120.0	100.0
	地域密着型通所介護 (回数)	2,912	1,860	4,032	63.9	46.1
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	378	0	0	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	3	0	72	—	0
	介護予防訪問看護 (回数)	1,761	1,942	3,432	110.3	56.6
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	780	1,013	660	129.9	153.5
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	200	180	132	90.0	136.4
	介護予防 ※ 通所介護 (件数)	426	0	0	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	628	699	720	111.3	97.1
	介護予防通所サービス計 (件数)	1,054	699	720	66.3	97.1
	短期入所生活介護 (日数)	77	198	72	257.1	275.0
	短期入所療養介護 (日数)	13	24	0	184.6	—
	介護予防短期入所計 (日数)	90	222	72	246.7	308.3
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	2,277	2,381	1,460	104.6	163.1

サービス名称		平成 29 年度 実績 ①	平成 30 年度 実績 ②	平成 30 年度 計画見込量 ③	前年比 (%) ④/①	計画比 (%) ④/③
					④/①	④/③
介護予防サービス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	1,402	1,492	1,488	106.4	100.3
	介護予防福祉用具購入 (人数)	46	44	84	95.7	52.4
	介護予防住宅改修 (人数)	52	69	72	132.7	95.8
	介護予防支援 (人数)	2,327	2,044	2,532	87.8	80.7
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	50	58	0	116.0	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	61	82	108	134.4	75.9
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	53,526	54,536	56,575	101.9	96.4
	介護老人保健施設 (日数)	22,692	27,808	33,945	122.5	81.9
	介護療養型医療施設 (日数)	3,025	1,696	4,015	56.1	42.2

※ 各介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護 (ホームヘルパー)

平成 30 年度における訪問介護は、年間 44,608 回の利用があり、1 週間の利用回数は、855.5 回となった。(1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。)

前年度比較では、16.4%の増加となっている。

住宅型有料老人ホームの建設が進み訪問系サービスの需要が増えたため。

イ 訪問入浴介護

平成 30 年度における訪問入浴介護は、年間 1,056 回の利用があり、1 週間の利用回数は、20.3 回となった。

前年度比較では、1.5%の減少となっている。

ウ 訪問看護

平成 30 年度における訪問看護は、年間 11,336 回の利用があり、1 週間の利用回数は、217.4 回になっている。

前年度比較では、9.5%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

平成 30 年度における訪問リハビリテーションは、年間 4,849 回の利用があり、1 週間の利用回数は 93.0 回となっている。

前年度比較では、55.2%の増加となっている。

住宅型有料老人ホームの建設が進み訪問系サービスの需要が増えたため。

オ 居宅療養管理指導

平成 30 年度における居宅療養管理指導は、年間 2,665 人であった。

前年度比較では、10.1%の増加となっている。

カ 通所介護（デイサービス）

平成 30 年度における通所介護は、年間 46,426 回の利用があり、1 週間の利用回数は 890.4 回となっている。

前年度比較では、11.4%の増加となっている。

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成 30 年度における通所リハビリテーションは、年間 10,456 回の利用があり、1 週間の利用回数は 200.5 回となっている。

前年度比較では、5.0%の増加となっている。

ク 短期入所生活介護

平成 30 年度における短期入所生活介護は、年間 8,211 日の利用があり、1 か月間の利用日数は、684.3 日となっている。（1 か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

前年度比較では、6.1%の減少となっている。

ケ 短期入所療養介護

平成 30 年度における短期入所療養介護は、年間 660 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 55 日となっている。

前年度比較では、5.6%の減少となっている。

コ 特定施設入所者生活介護

平成 30 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 13,331 日の利用があった。

前年度比較では、6.1%の増加となっている。

サ 福祉用具貸与

平成 30 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 5,596 人であった。
前年度比較では、11.7%の増加となっている。

シ 福祉用具購入

平成 30 年度における福祉用具購入人数は、年間 98 人であった。
前年度比較では、1.0%の増加となっている。

ス 住宅改修

平成 30 年度における住宅改修人数は、年間 86 人であった。
前年度比較では、9.5%の減少となっている。

セ 居宅介護支援

平成 30 年度における居宅介護支援は、年間 8,092 人であった。
前年度比較では、8.5%の増加となっている。

(2) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

平成 30 年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,434 回の利用があった。
前年度比較では、29.7%の増加となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

平成 30 年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 316 人の利用があった。
前年度比較では、40.4%の増加となっている。
町内に新しい小規模多機能型居宅介護施設が建設されたため、利用が増加した。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成 30 年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 5,032 日の利用があった。
前年度比較では、33.9%の増加となっている。
町内に新しいグループホームが建設されたため、利用が増加した。

ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

平成 30 年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間 36 人の利用があった。
前年度比較では、20.0%の増加となっている。

テ 地域密着型通所介護

平成 30 年度における地域密着型通所介護は、年間 1,860 回の利用があった。

前年度比較では、36.1%の減少となっている。

(3) 介護予防サービス

ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は 0 となっている。

ナ 介護予防訪問入浴介護

平成 30 年度における介護予防訪問入浴介護については、利用実績がなかった。

ニ 介護予防訪問看護

平成 30 年度における介護予防訪問看護は、年間 1,942 回の利用があった。前年度比較では、10.3%の増加となっている。

ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

平成 30 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 1,013 回の利用があった。

前年度比較では、29.9%の増加となっている。

ネ 介護予防居宅療養管理指導

平成 30 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 180 人であった。前年度比較では、10.0%の減少となっている。

ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は 0 となっている。

ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

平成 30 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 699 件の利用があった。

前年度比較では、11.3%の増加となっている。

ヒ 介護予防短期入所生活介護

平成 30 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 198 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 16.5 日となっている。

前年度比較では、157.1%の増加となっている。

フ 介護予防短期入所療養介護

平成 30 年度における介護予防短期入所療養介護は、年間 24 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 2.0 日となっている。
前年度比較では、84.6%の増加となっている。

ヘ 介護予防特定施設入所者生活介護

平成 30 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 2,381 日の利用があった。
前年度比較では、4.6%の増加となっている。

ホ 介護予防福祉用具貸与

平成 30 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 1,492 人であった。
前年度比較では、6.4%の増加となっている。

マ 介護予防福祉用具購入

平成 30 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 44 人であった。
前年度比較では、4.3%の減少となっている。

ミ 介護予防住宅改修

平成 30 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 69 人であった。
前年度比較では、32.7%の増加となっている。

ム 介護予防支援

平成 30 年度における介護予防支援人数は、年間 2,044 人であった。
前年度比較では、12.2%の減少となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

メ 介護予防認知症対応型通所介護

平成 30 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 58 回の利用があった。
前年度比較では、16.0%の増加となっている。

モ 介護予防小規模多機能型居宅介護

平成 30 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 82 人の利用があった。
前年度比較では、34.4%の増加となっている。
町内に新しい小規模多機能型居宅介護施設が建設されたため、利用が増加した。

ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護

平成 30 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

(5) 施設サービス

ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

平成 30 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 54,536 日であった。

前年度比較では、1.9%の増加となっている。

利用施設数については、町内 1 か所、町外 29 か所であった。

ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

平成 30 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 27,808 日であった。

前年度比較では、22.5%の増加となっている。

利用施設数は、町内 1 か所、町外 19 か所であった。

ラ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

平成 30 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 1,696 日であった。

前年度比較では、43.9%の減少となっている。

利用施設数は、町内 0 か所、町外 5 か所であった。

※ 各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で 2.7%の増加となり、平成 30 年度の計画見込額の 94.3%となっています。

(表 9) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C) = (B) / (A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E) = (A) * (D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F) = (B) / (E)
要支援 1	902	2,432,264	2,697	5,003	4,512,706	53.9
要支援 2	1,921	8,296,789	4,319	10,473	20,118,633	41.2
要介護 1	2,092	18,239,509	8,719	16,692	34,919,664	52.2
要介護 2	3,120	35,888,552	11,503	19,616	61,201,920	58.6
要介護 3	1,985	37,883,071	19,085	26,931	53,458,035	70.9
要介護 4	1,121	29,841,848	26,621	30,806	34,533,526	86.4
要介護 5	645	18,227,892	28,260	36,065	23,261,925	78.4
合計	11,786	150,809,925			232,006,409	65.0

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

平成 30 年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 11,786 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、65.0%となった。

(表 10) 地域支援事業費 【平成 29 年 4 月から実施】

※平成 31 年 3 月サービス提供実績

(通所型サービス C については平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月実績)

介護予防・日常生活支援総合事業		事業費	事業費(内訳)		件数(実) ※	件数 (内事業対象者) ※
	訪問型サービス	7,040,694	現行相当サービス	5,164,957	31	17(0)
			訪問型サービスA	1,875,737		14(0)
	通所型サービス	22,499,093	現行相当サービス	15,923,647	127	37(0)
			通所型サービスA	4,150,446		46(7)
			通所型サービスB	1,187,500		25(7)
			通所型サービスC	1,237,500		19(8)
	介護予防ケアマネジメント	3,437,724	介護予防ケアマネジメント	3,437,724	59	59(8)
	審査支払手数料	129,801				
	一般介護予防事業	745,240				
	計	33,852,552				
包括的支援事業・任意事業		36,411,215				
包括的支援事業(社会保障分)		9,475,181				
合計		79,738,948				

●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

実績		平成28年度	平成29年度①	平成30年度②	比較(②－①)
介護予防サービス	介護予防訪問介護	15,389,695	6,976,620	-	△6,976,620
	介護予防通所介護	28,578,520	11,931,059	-	△11,931,059
地域支援事業	訪問型サービス	-	4,548,208	7,040,694	2,492,486
	通所型サービス	-	15,897,451	22,499,093	6,601,642
合計		43,968,215	39,353,338	29,539,787	△9,813,551

※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

■訪問型サービス

現行相当サービス 20事業所（町内3、町外17）

訪問型サービスA 2事業所（町内1、町外1）

■通所型サービス

現行相当サービス 18事業所（町内7、町外11）

通所型サービスA 4事業所（町内4）

通所型サービスB 5団体

（NPO法人2団体、住民団体3団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

	団体数	開催回数（延べ）	参加者数（実人数）
平成29年度	4団体	332回	229人
平成30年度	5団体	378回	271人

<一般介護予防事業>

■介護予防講座

シニアのための健康づくり講座

内容：運動講座・音楽会を実施

年16回実施（参加者延べ1137名）

■高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の話と実践を行う

40団体実施（参加者延べ717名）

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成

第1～4期生養成 合計 78名

■住民主体の体操の居場所づくり事業
 25か所
 (H30年度新規立ち上げ8か所)
 参加者約430人

目標	サポーター数 (人)	体操の 居場所 数 (箇所)	体操の居 場所 参加者数 (人)
H30	80	20	300
R1	100	25	350
R2	120	30	400

<各種講演会及びセミナー>

■めざせ！生涯現役シンポジウム（参加者：100名）
 内容：担い手発掘及び住民主体の活動周知・拡充事業

■老い支度セミナー（参加者：155名）
 内容：生前整理の進め方、ACP啓発

■あんしん見守りシンポジウム（参加者：200名）
 内容：若年性認知症本人による講演、各団体の取組状況報告

(表 1 1) 実質収支に関する調書

区 分	平成 30 年度 (ア)	平成 29 年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較(ア/イ)
1.歳入決算額 (A)	2,689,778,057	2,532,870,658	156,907,399	106.2
2.歳出決算額 (B)	2,457,054,239	2,345,516,478	111,537,761	104.8
3.形式収支 (C)=(A)-(B)	232,723,818	187,354,180	45,369,638	124.2
4.翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
(1)継続費逡次繰越額	0	0	0	-
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	-
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	-
5.実質収支 (E)=(C)-(D)	232,723,818	187,354,180	45,369,638	124.2
6.前年度実質収支 (F)	187,354,180	106,580,162	80,774,018	175.8
7.単年度収支 (G)=(E)-(F)	45,369,638	80,774,018	▲35,404,380	56.2
8.基金積立金 (H)	5,393,006	10	5,392,996	-
9.繰上償還 (I)	0	0	0	-
10.基金取り崩し額 (J)	0	0	0	-
11.実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	50,762,644	80,774,028	▲30,011,384	62.8
12.基金残高	5,414,150	21,144	5,393,006	-
(1)介護給付費準備基金	5,414,150	21,144	5,393,006	-

(表 1 2) 歳入の状況

科 目	平成 30 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成 29 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比(%)
1.介護保険料	684,581,950	25.4	646,856,900	25.5	105.8
(1)現年度分特別徴収保険料	633,158,840	23.5	597,021,500	23.6	106.1
(2)現年度分普通徴収保険料	48,533,610	1.8	48,679,400	1.9	99.7
(3)滞納繰越分普通徴収保険料	2,428,900	0.1	967,000	0.0	251.2
(4)過年度分普通徴収保険料	460,600	0.0	189,000	0.0	243.7
3.手数料	67,100	0.0	35,800	0.0	187.4
4.国庫支出金	453,839,698	16.9	446,617,860	17.6	101.6
(1)介護給付費負担金	402,400,178	15.0	400,279,850	15.8	100.5
(2)調整交付金	16,842,000	0.6	20,203,000	0.8	83.4
(3)地域支援事業交付金（総合事業）①	9,478,000	0.4	6,134,200	0.2	154.5
(4)地域支援事業交付金（総合事業以外）②	19,308,520	0.7	19,569,810	0.8	98.7
(5)介護保険事業費補助金	418,000	0.0	431,000	0.0	97.0
(6)保険機能強化推進交付金	5,393,000	0.2	—	—	
5.支払基金交付金	612,057,000	22.8	616,956,000	24.4	99.2
(1)介護給付費交付金	596,481,000	22.2	609,212,000	24.1	97.9
(2)地域支援事業交付金	15,576,000	0.6	7,744,000	0.3	201.1
6.府支出金	392,945,259	14.6	366,266,780	14.5	107.3
(1)介護給付費負担金	321,951,000	12.0	322,638,000	12.7	99.8
(2)地域支援事業交付金（総合事業）①	5,750,000	0.2	3,833,875	0.2	150.0
(3)地域支援事業交付金（総合事業以外）②	9,654,259	0.3	9,784,905	0.4	98.7
(4)地域密着型サービス整備助成事業補助金	55,590,000	2.1	30,010,000	1.2	185.2
8.財産収入	6	0.0	10	0.0	60.0
10.繰入金	358,547,400	13.3	349,507,058	13.8	102.6
(1)介護給付費繰入金	278,279,199	10.3	271,026,749	10.7	102.7
(2)地域支援事業繰入金（総合事業）①	4,231,569	0.2	3,080,313	0.1	137.4
(3)地域支援事業繰入金（総合事業以外）②	8,833,131	0.3	8,918,269	0.3	99.0
(4)低所得者保険料軽減繰入金	4,230,240	0.2	4,210,500	0.2	100.5
(5)その他一般会計繰入金	62,973,261	2.3	62,271,227	2.5	101.1
11.繰越金	187,354,180	7.0	106,580,162	4.2	175.8
13.諸収入	385,464	0.0	50,088	0.0	769.6
合 計	2,689,778,057	100.0	2,532,870,658	100.0	106.2

(表 1 3) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
平成 30 年度	8,943	特別徴収	633,071,640	106.1	633,158,840	100.0	—
		普通徴収	51,888,030	97.6	48,533,610	93.5	—
		滞納繰越分普通徴収	10,410,800	84.2	2,428,900	23.3	—
		過年度分普通徴収	460,600	243.7	460,600	100.0	—
		合計	695,831,070	105.0	684,581,950	98.4	76,549
平成 29 年度	8,718	特別徴収	596,734,900	103.4	597,021,500	100.0	
		普通徴収	53,157,900	97.8	48,679,400	91.6	
		滞納繰越分普通徴収	12,361,700	100.9	967,000	7.8	
		過年度分普通徴収	189,000	1073.9	189,000	100.0	
		合計	662,443,500	102.9	646,856,900	97.6	74,198
平成 28 年度	8,491	特別徴収	577,164,000	104.7	577,372,000	100.0	—
		普通徴収	54,375,300	101.5	49,918,900	91.8	—
		滞納繰越分普通徴収	12,256,800	103.4	1,042,800	8.5	—
		過年度分普通徴収	17,600	22.7	17,600	100.0	—
		合計	643,813,700	104.4	628,351,300	97.6	74,002
平成 27 年度	8,201	特別徴収	551,159,100	110.7	551,569,900	100.1	
		普通徴収	53,582,900	93.6	49,431,400	92.3	
		滞納繰越分普通徴収	11,856,000	115.1	679,600	5.7	
		過年度分普通徴収	77,400	134.8	59,800	77.3	
		合計	616,675,400	109.1	601,740,700	97.6	73,374

(表 1 4) 歳出の状況

科 目	平成 30 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成 29 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1.総務費	119,281,636	4.9	92,281,227	3.9	129.3
(1)総務管理費	97,757,156	4.0	69,251,772	2.9	141.2
(2)徴収費	1,282,455	0.1	1,205,967	0.1	106.3
(3)介護認定審査会費	19,675,769	0.8	21,446,448	0.9	91.7
(4)趣旨普及費	419,256	0.0	230,040	0.0	182.3
(5)計画策定委員会費	147,000	0.0	147,000	0.0	100.0
2.保険給付費	2,226,545,096	90.6	2,168,416,644	92.5	102.7
(1)介護サービス等諸費	2,011,315,391	81.9	1,938,452,251	82.7	103.8
(2)介護予防サービス等諸費	76,783,140	3.1	89,897,663	3.8	85.4
(3)その他諸費	2,284,560	0.1	2,187,060	0.1	104.5
(4)高額介護サービス等費	50,965,295	2.1	50,511,890	2.2	100.9
(5)高額医療合算介護サービス等費	6,384,570	0.2	6,418,070	0.3	99.5
(6)市町村特別給付費	311,500	0.0	202,650	0.0	153.7
(7)特定入所者介護サービス等諸費	78,500,640	3.2	80,747,060	3.4	97.2
5.地域支援事業費	79,738,948	3.2	70,377,222	3.0	113.3
(1)介護予防・生活支援サービス 事業費	33,107,312	1.3	23,797,397	1.0	139.1
(2)一般介護予防事業費	745,240	0.0	749,471	0.0	99.4
(3)包括的支援事業・任意事業	45,886,396	1.9	45,734,714	2.0	100.3
(4)その他諸費	0	0.0	95,640	0.0	-
7.基金積立金	5,393,006	0.2	10	0.0	-
9.予備費	0	0.0	0	0.0	-
10.諸支出金	26,095,553	1.1	14,441,375	0.6	180.7
合 計	2,457,054,239	100.0	2,345,516,478	100.0	104.8